

# 再分配制度の根本的見直しを国へ働きかけるべき

## 町長 必要な材料を整理した上で国に要望する



作井 繁樹 議員

**町長** 総合計画のロ  
ーリング等に  
あわせ定期策定する。

**町長** できるだけ具  
体的に想定す  
ることが重要と認識。

**町長** 行政財産使用  
料あるいは財  
産貸付収入の適正化を図  
ることが重要、合わせて  
減免基準審査を厳格化す  
べきでは。

**町長** 本年は3年に  
一度の固定資  
産の評価替えがあり、本  
年の中に見直しを行い、来  
年度に向け改定するとと  
もに、契約上、自動継続  
をしているものも契約方  
法を見直す。減免は審査  
基準に基づき具体的事案  
ごとに施設管理者が判断  
すること。

補助率の上乗せなど、  
現行再分配制度の抜本的  
な見直しを国に働きかけ  
るべき。  
存在せず、現状ではかな  
り難しいと認識している  
が、必要な材料を整理し  
た上で国に要望する。

**町長** 抜本的な制度  
改正に耐えう  
るような全国統一的な客  
観的な指標は今のところ

この他にも、次の1件に  
ついて質問しました。  
①「次期総合計画」

## 今後の財政運営

**作井** 財政シミュレ  
ーション期間  
の設定根拠、あわせて総  
合計画と財政シミュレ  
ーションは密接な関係にあ  
るべきもの、期間を揃え  
るべきでは。

**町長** 30億円規模の  
収入を基金に  
積み立てた上で、翌年度  
以降に少しずつ費消し、  
以降に少しずつ費消し、  
財政運営を行う。この収  
入が全くなければ一部政  
策的事業の着手年度など  
のスケジュールや規模の  
見直しも必要となる。

**町長** 一概に示すこ  
とはできない  
が、できるだけ比率を抑  
えるよう努力する。

**町長** 任意の附属機  
関、庁舎内の  
関係部局の課長及び町内  
から3名の民間委員で構  
成。具体的に2件、旧給  
食センター跡地と樺山の  
遊休地に関し検討。

**町長** 本町はトップ  
シーズンには  
町民・従業員・宿泊客で  
約3万人。最低でも3万  
人が暮らすためのインフ  
ラ整備と維持が必要。地  
方交付税算出方法に流動  
人口を加味する、あるいは  
流動人口比率が高い自治  
体への公共事業に対す

概算で150億円規模の大型新規事業、財源確保が課題

**町長** 当面15年間で  
目安に設定し  
ていたが、総合計画と期  
間を揃える。

**町長** 今後10〜15年  
間で想定され  
る大型新規事業費は概概  
算で150億円とされて  
いるが、過小積算、20  
0億円前後では。

**町長** 任意の附属機  
関、庁舎内の  
関係部局の課長及び町内  
から3名の民間委員で構  
成。具体的に2件、旧給  
食センター跡地と樺山の  
遊休地に関し検討。

**町長** 本町はトップ  
シーズンには  
町民・従業員・宿泊客で  
約3万人。最低でも3万  
人が暮らすためのインフ  
ラ整備と維持が必要。地  
方交付税算出方法に流動  
人口を加味する、あるいは  
流動人口比率が高い自治  
体への公共事業に対す

**町長** 本町はトップ  
シーズンには  
町民・従業員・宿泊客で  
約3万人。最低でも3万  
人が暮らすためのインフ  
ラ整備と維持が必要。地  
方交付税算出方法に流動  
人口を加味する、あるいは  
流動人口比率が高い自治  
体への公共事業に対す

概算で150億円規模の大型新規事業、財源確保が課題

**作井** 現在財政シミ  
ュレーション  
は不定期での策定だが、  
定期策定すべきでは。

**町長** 当面15年間で  
目安に設定し  
ていたが、総合計画と期  
間を揃える。

**町長** 今後10〜15年  
間で想定され  
る大型新規事業費は概概  
算で150億円とされて  
いるが、過小積算、20  
0億円前後では。

**町長** 任意の附属機  
関、庁舎内の  
関係部局の課長及び町内  
から3名の民間委員で構  
成。具体的に2件、旧給  
食センター跡地と樺山の  
遊休地に関し検討。

**町長** 本町はトップ  
シーズンには  
町民・従業員・宿泊客で  
約3万人。最低でも3万  
人が暮らすためのインフ  
ラ整備と維持が必要。地  
方交付税算出方法に流動  
人口を加味する、あるいは  
流動人口比率が高い自治  
体への公共事業に対す

概算で150億円規模の大型新規事業、財源確保が課題

事業名	単位数	単価	概算金額
1 小学校補正施設	35	4000	140000
2 児童遊園地整備	12	10000	120000
3 厚生保健課改修費	5	20000	100000
4 消防団整備費	4	25000	100000
5 環境衛生費	4	25000	100000
6 新幹線整備	10	10000	100000
7 駅前整備	5	20000	100000
8 グール改修	31	3200	100000
9 高齢者向け住宅	5	20000	100000
10 清掃センター解体・改修費	1	100000	100000
11 清掃センター解体・改修費	5	20000	100000
12 清潔更新費	3	33333	100000
13 オリンパシオ	-	-	不明
新設庁舎	-	-	不明
合計	30	5000000	150000000

概算で150億円規模の大型新規事業、財源確保が課題